



財政危機における社会インフラ整備と
自治体・地域・市民の役割
～新しい社会投資手法と公有資産の戦略的活用法～

日本大学経済学部

中川 雅之

<パネリスト>

- 森雅志 様(富山市長)
- 上山信一 様(慶応大学総合政策学部 教授)
- 福田隆之 様(野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部 副主任コンサルタント)
- 尾崎昌利 様(三井不動産(株)不動産ソリューションサービス本部長 執行役員)

<コーディネーター>

中川雅之(東京大学公共政策大学院特任教授、日本大学経済学部教授)

<進行>

- (1)パネラー紹介とテーマの解題
 - (2)各パネラーの問題意識・課題の提示
 - (3)提示された課題に関する議論
- ⇒社会資本整備の新しいガバナンス
- ⇒新しい社会資本ファイナンス

進行するインフラの老朽化

⇒インフラの劣化

地方公共団体の保有する公共施設の約50%が築20年を超え、築30年を超えている施設は約20%

⇒集中的な更新時期の到来

公共賃貸住宅が集中的に整備された年代は、1968～1972年+耐用年数36～61年→2004～2033年に大きな更新需要

劣化の一層の進展

投資余力の低下

⇒公共事業費の削減

⇒新規投資と維持管理投資のトレードオフ

国で総投資額が3%づつ、地方で5%づつ減少していくとすれば、2022年度以降は新規整備ができなくなる

⇒過大な新規投資、過小な維持管理投資

インフラクライシス

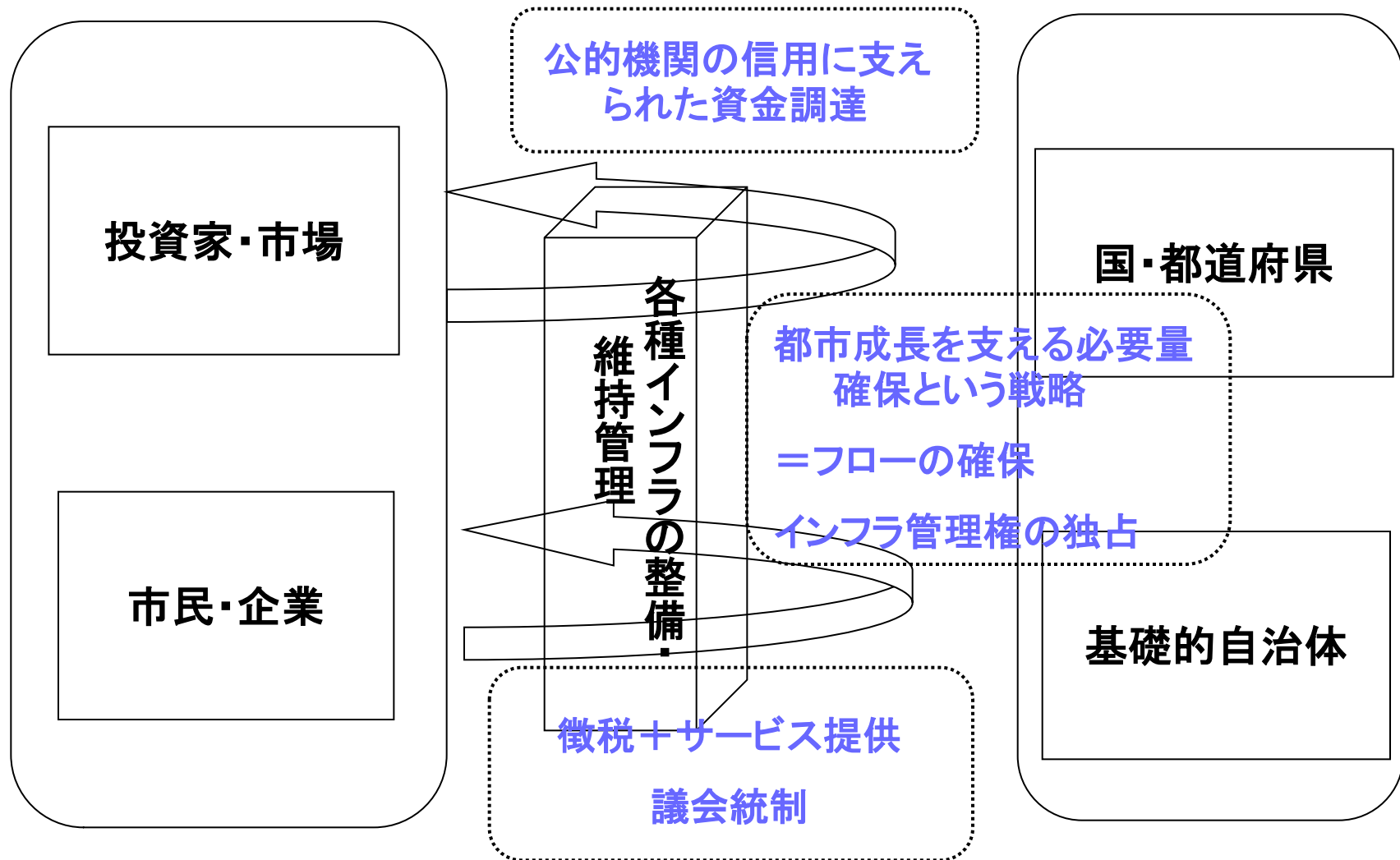
⇒物理的損壊、資産価値低下

京都府城陽市、八幡市での学校における壁やコンクリート塊の崩壊事故

⇒サービス水準低下

社会資本ストックを2000年水準に維持するのに必要な2050年時点の公共事業費の負担額(2000年基準)。ほとんどの都道府県が1.5倍以上、人口減少が激しく、過去に道路投資のウェイトが大きい自治体では2倍以上

これまでのガバナンスとファイナンス



求められるガバナンスとファイナンス

